

2008年 年頭の所信

2008年1月8日  
原子力委員会

明けましておめでとうございます。2008年の新春を迎えるに当たり、所信を申し上げます。

#### 原子力研究開発利用の現状と見通し

エネルギー安定供給の確保や地球温暖化対策の観点から、再生可能エネルギーと並んで原子力発電の供給規模を増大していくことを意図する国が次第に増えています。例えば、エネルギー供給を主として石炭に頼っているインドや中国が原子力発電設備の増加に力を入れ始めていますし、久しく原子力発電所の新規発注が途絶えていた米国においても、その建設許認可申請がいくつも提出されています。そこで、これまで平和目的に限定して原子力発電所を継続的に建設・運転してきた我が国としては、その経験に基づいて、こうした展開が安全性、核セキュリティ、核不拡散を確保しつつ推進されるよう貢献していくべき時代が到来したと考えるべきです。

一方、我が国の原子力発電は、平成13年度に我が国電力供給の35%を担ったものの、その後、いくつかのプラントで事故・故障への対応や保全工事のための停止期間が長期化したため、稼働率が80%台を割り込み、供給割合は30%前後を低迷しています。また、昨年3月に電気事業者は、経済産業省原子力安全・保安院の指示に従い、過去にさかのぼって組織内に隠ぺいされていた違反行為や報告対象事象を公開しましたが、これは国民の原子力発電に対する信頼を揺るがしました。さらに、現在は、昨年夏の地震の影響で大規模な原子力発電所が運転を停止しており、エネルギー安定供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電という国民の期待に十分に応えているとはいえない状況にあります。

また、昨年4月に高知県東洋町が高レベル放射性廃棄物地層処分施設立地のための文献調査の候補地への応募を取り下げたことは、この処分の安全性や処分場立地に係る利益の衡平性の確保の在り方についての国民との相互理解が未だ不十分であることを示し、取組の再構築が必要な状況にあります。

他方、使用済燃料から回収したプルトニウムを軽水炉で利用する「プルサーマル」計画は、先行した取組が燃料製造業者の品質保証活動の欠陥や電気事業者の不適切な安全確保活動が発覚したことから中断して滞っていましたが、後続の取組で電気事業者が立地自治体や地域住民との間で地道に相互理解活動を実施してきた結果、前進の兆しが見えています。我が国初の商業用再処理施設においては、本格操業に向けての使用済燃料を用いた試験が初期トラブルを克服しながら進められており、その最終段階にあります。

学術、産業、医療分野における放射線の利用も、設備の健全性、取扱いの安全の確保、分野によって進展にばらつきがあることなどに対しては今後とも絶えず注意が払われなければなりません。また、研究開発分野においては、新型原子炉、核燃料サイクル、原子炉熱利用及び核融合技術等に関して持続可能な発

展を目指す社会に相応しい原子力エネルギー供給技術の在り方を探索し、有力な実用化対象技術を絞り込む活動が、基礎・基盤研究や放射線利用技術の高度化を目指す研究開発活動とともに、着実に進められています。さらに、将来に向け、次世代を担う原子力人材の育成にも手当てがなされつつあります。

#### 人類の期待に応える原子力利用の実現を目指して

高度技術社会の持続可能な発展は、遭遇する困難を克服し、それを通じて得た知見を技術の設計や利用システムの運営に適切に反映せずしては実現され得ません。我が国の原子力発電が克服すべき課題をたくさん抱え、容易ならざる状況にある今、政府と民間に求められることは、それぞれが有する原子力発電に伴うリスクを十分に小さく管理する責任を踏まえ、その遂行に対しては国民の信頼の確保が欠かせないことを片時も忘れず、原子力政策大綱に示した「原子力政策の基本的な考え方」に則って、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策に貢献できる頑健な原子力利用推進体制を構築していくことを目標に、直面している課題に丁寧に取り組むことです。このため、原子力委員会は、本年、特に、以下の観点に重点をおき、原子力に関する施策を企画、審議及び決定してまいります。

##### < 信頼の確保を目指して >

原子力発電を推進する人々が国民から信頼されるためには、原子力発電の価値が理解されるのみならず、この人々によって、これを享受するために必要なリスク管理活動が、客観的で公平なものの見方に立って、新たに得られた知見や経験を遅滞なく活用しつつ、一貫性のある姿で適切に推進されていることが理解される必要があります。国と電気事業者は、透明性と公開性の確保を大前提に、原子力発電の取組には共有できる価値があり、これを安全に享受できるようにリスク管理活動を適切に行っていることを、国民本位の立場に立って絶えず検証しつつ、地域社会や国民に丁寧に説明していくべきです。これは、原子力施設の新規立地や、食品への放射線照射等の取組の推進に当たっても必要なことです。

特に、高レベル放射性廃棄物の調査区域の選定に向けては、国、事業者等は国民との間で、その処分に係るリスク管理の仕組みはもとより、処分場立地がもつ公益性、さらには、立地を受け入れた自治体が持続可能な発展を目指すことを利益の衡平性の点から国民が支援することに関して、相互理解を深める活動を強化するべきです。

##### < 自然災害に強い原子力システムに向けて >

地球温暖化の進行により、将来においては過去の知見を上回る自然の脅威を経験する可能性が指摘されています。他方、阪神淡路大震災以来、地震学や耐震工学には多くの学術資源が動員され、新たな知見が年々増加しています。原子力事業を安定的に進めていくには、内外における運転経験に加えてこうして新しく得られる知見をリスク管理活動に適宜に反映していくことが求められます。その一環としてなされるのが施設の安全性を10年に一度を目安に施設の内外における最新の知見に照らして再評価する定期安全レビューであり、これを的確に実施していくことにより、我が国の原子力施設は自然災害に対する強さも維持していくことができます。国が施設所有者に、一昨年9月に改訂された耐震設計審査指針に基づくすべての原子力施設の耐震安全性

のバックチェック作業を、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が設計基準地震動を大きく超える地震動を経験した知見も踏まえて実施することを求めたのも、この一環と考えられます。施設所有者は自らのリスク管理責任を踏まえて、この作業を速やかに実施するべきです。なお、この作業結果の行政による妥当性評価は、地震学等の知見が引き続き増大していく状況にあることを踏まえ、行政資源を集中的に投入して速やかに実施されるべきです。

#### < 研究開発の戦略的推進 >

先端技術の研究開発においては、実現すべき性能目標が時間とともに変化しますから、アイデアの実用化を段階的に追求する単線型ではなく、基礎的・基盤的研究、システム開発研究及びシステム実用化研究のそれぞれの担い手間の相互学習を盛んにし、イノベーション創出とイノベーション取り入れ、性能目標の見直しを繰り返すスパイラルな展開を追求する戦略性が必要です。特に、大規模な研究開発プロジェクトである高速増殖炉サイクル技術や核融合技術、量子ビームテクノロジーなどの原子力の先端技術の研究開発においては、この展開において必要となる、多額の投資を必要とし、建設に長期間を要する大型研究開発施設を、急速に能力が拡大しつつあるシミュレーション技術を効果的に活用し、さらに、国際協力を活用してこれを多国籍化し、効果的かつ効率的なものとして建設するなどの戦略的な工夫も追求するべきです。

#### < 原子力を巡る国際動向への積極的対応 >

原子力の平和利用と核不拡散、核セキュリティ等の両立を目指す国際的な取組には、継続して積極的に参加していくべきです。また、地球温暖化対策の一環として原子力発電を利用したいとする国々においてこれが安全、核セキュリティ、核不拡散を確保しつつ推進されるよう、二国間、多国間関係を通じて、これらに関する国際規範の遵守を求めていくべきです。同時に、そのために必要な規制組織、産業組織、人材育成等の基盤の整備を支援して、平和目的に限定して安定的に原子力発電所を建設してきた我が国の電気事業者及び製造業者がこの間に築いてきた知的蓄積を通じてこれらの国々に協力できるようにするべきです。また、国境を越えて才能や研究開発資源を相互に活用する時代が到来していることを踏まえて、人類の持続可能な発展に役立つ、安全確保、核不拡散、資源の有効利用、環境負荷低減等の観点で優れた次世代の原子力技術の研究開発においては、国際協力を積極的に活用していくべきです。

#### むすび

原子力委員会は、関係行政機関と連携し、専門家、市民、地方公共団体、NPO等の広くかつ多様なセクターのご意見をお聴きしながら、以上の諸点に留意して、我が国の原子力の研究、開発及び利用活動が国民の利益にかなって着実に進展するよう、関連する政策の評価を国民の目線に立って実施し、その改良・改善の在り方について提言してまいりますので、国民の皆様には、原子力委員会に対して適宜なご批判、ご提言を含むご支援・ご協力を頂けますよう、心からお願い申し上げます。

最後に、新しい年の国民の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、原子力委員会からのご挨拶とします。